

調査表4－1

市区町村別集計項目(推進体制等)

市区町村別集計項目（推進体制等）													静岡県						
													市区町村数		35				
都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	問1			問2－1	問2－2	男女共同参画に関する条例				男女共同参画に関する計画 （2025年4月1日現在で有効なもの）							
			担当課(室)名	所属	事務所掌	庁内連絡会議の有無	諮問機関の有無	問3－1 有			問3－1 無	問4－1 有					問4－1 無		
								問3－2 条例名称	問3－2 公布日(西暦)	問3－2 施行日(西暦)	問3－3 現在の状況	問4－2 計画名称	問4－2 計画期間			問4－2 女性活躍推進法との関係	問4－3 計画策定の方法	問4－4 現在の状況	
						18	26	13					35						
22	100	静岡市	男女共同参画・人権政策課	1	1	1	1	静岡市男女共同参画推進条例	2003年4月1日	2003年4月1日		第4次静岡市男女共同参画行動計画	2023年4月	～	2031年3月	1	1		
22	130	浜松市	UD・男女共同参画課	1	1	1	1	浜松市男女共同参画推進条例	2002年12月17日	2003年4月1日		第4次浜松市男女共同参画基本計画	2025年4月1日	～	2030年3月31日	1	1		
22	203	沼津市	地域自治課	1	2	1	1	沼津市男女共同参画推進条例	2008年3月21日	2008年4月1日		第5次沼津市男女共同参画基本計画	2021年4月1日	～	2026年3月31日	1	1		
22	205	熱海市	市民協働推進室	1	2	2	1	熱海市男女共同参画推進条例	2002年12月24日	2002年12月24日		第2次熱海市男女共同参画推進計画	2023年4月1日	～	2033年3月31日	1	1		
22	206	三島市	政策企画課	1	2	2	1				4	三島市男女共同参画プラン(みしまアクションプラン・パート4)	2021年4月	～	2026年3月	1	1		
22	207	富士宮市	市民交流課女性が輝くまちづくり推進室	1	2	1	1	富士宮市男女共同参画推進条例	2004年3月23日	2004年4月1日		第3次富士宮市男女共同参画プラン後期実施計画	2021年4月	～	2026年3月	1	1		
22	208	伊東市	市民課	1	2	1	1				4	第3次伊東市男女共同参画あすを奏でるハーモニープラン	2021年4月1日	～	2027年3月31日	1	1		
22	209	島田市	市民協働課	1	2	1	1	島田市男女共同参画推進条例	2007年6月28日	2007年7月30日		第4次島田市男女共同参画行動計画	2024年4月	～	2029年3月	1	1		
22	210	富士市	男女共同参画室	1	1	1	1	富士市男女共同参画条例	2004年3月23日	2004年4月1日		第4次富士市男女共同参画プラン	2022年4月1日	～	2027年3月31日	1	1		
22	211	磐田市	自治デザイン課 ダイバーシティ推進室	1	2	2	1	磐田市男女共同参画推進条例	2005年12月22日	2006年4月1日		第3次磐田市男女共同参画プラン	2022年4月1日	～	2027年3月31日	1	1		
22	212	焼津市	協働推進課	1	2	1	1				4	第4次焼津市男女共同参画プラン	2024年4月	～	2029年3月	1	1		
22	213	掛川市	企画政策課ダイバーシティ戦略室	1	2	1	1	掛川市男女共同参画条例	2006年4月1日	2006年4月1日		第4次掛川市男女共同参画行動計画	2022年4月	～	2027年3月	1	1		
22	214	藤枝市	男女共同参画・多文化共生課	1	1	2	1	藤枝市男女共同参画推進条例	2007年12月21日	2008年4月1日		藤枝市男女共同参画第4次行動計画	2022年4月	～	2027年3月	1	1		
22	215	御殿場市	市民協働課	1	2	1	1	御殿場市男女共同参画推進条例	2008年12月26日	2008年12月26日		御殿場市男女共同参画計画「第5次レインボープラン御殿場」	2022年4月1日	～	2027年3月31日	1	1		
22	216	袋井市	協働まちづくり課コミュニティ推進室	1	2	1	1	袋井市男女共同参画推進条例	2011年6月30日	2011年7月1日		第4次袋井市男女共同参画推進プラン	2021年4月1日	～	2026年3月31日	1	1		
22	219	下田市	企画課	1	2	1	1				4	第3次下田市男女共同参画推進プラン	2019年4月	～	2029年3月	1	1		
22	220	裾野市	自治振興課	1	2	2	1				4	裾野市男女共同参画プラン はじめのいっぽⅣ	2024年4月	～	2032年3月	1	1		
22	221	湖西市	市民課	1	2	1	1	湖西市男女共同参画推進条例	2014年12月22日	2015年4月1日		第4次湖西市男女共同参画推進計画	2021年4月1日	～	2026年3月31日	1	1		
22	222	伊豆市	地域づくり課	1	2	2	2				4	伊豆市男女共同参画プラン	2021年4月1日	～	2026年3月31日	1	1		
22	223	御前崎市	企画政策課協働推進室	1	2	1	1				4	第3次御前崎市男女共同参画行動計画	2018年4月	～	2026年3月	1	1		
22	224	菊川市	地域支援課	1	2	1	1				4	第4次菊川市男女共同参画プラン	2022年4月1日	～	2027年3月31日	1	1		
22	225	伊豆の国市	企画課	1	2	2	2				4	第4次伊豆の国市男女共同参画基本プラン	2023年4月1日	～	2027年3月31日	1	1		

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	問1			問2－1	問2－2	男女共同参画に関する条例				男女共同参画に関する計画 (2025年4月1日現在で有効なもの)						
			担当課(室)名	所属	事務所掌	庁内連絡会議の有無	諮問機関の有無	問3－1 有			問3－1 無	問4－1 有					問4－1 無	
								問3－2 条例名称	問3－2 公布日(西暦)	問3－2 施行日(西暦)	問3－3 現在の状況	問4－2 計画名称	問4－2 計画期間			問4－2 女性活躍推進法との関係	問4－3 計画策定の方法	問4－4 現在の状況
22	226	牧之原市	地域振興課	1	2	1	1				4	第1次牧之原市男女共同参画推進計画	2024年4月	～	2029年3月	1	1	
22	301	東伊豆町	教育委員会事務局	2	2	2	2				4	輝いて ひがしいず	2006年	～		2	1	
22	302	河津町	企画調整課	1	2	2	2				4	河津町第2次男女共同参画計画	2021年4月1日	～	2026年3月31日	2	1	
22	304	南伊豆町	企画課	1	2	2	2				4	南伊豆町男女共同参画プラン	2003年4月	～		2	1	
22	305	松崎町	教育委員会事務局	2	2	2	2				4	松崎町男女共同参画プラン	2023年4月	～	2028年3月	1	1	
22	306	西伊豆町	教育委員会事務局	2	2	2	2				4	第2次 西伊豆町男女共同参画推進プラン	2024年4月	～	2029年3月	1	1	
22	325	函南町	生涯学習課	2	2	2	2				4	第2次函南町男女共同参画計画(改訂版)	2022年4月	～	2027年3月	2	1	
22	636	清水町	産業観光課	1	2	2	1				4	第3次清水町男女共同参画計画	2022年4月	～	2032年3月	1	1	
22	342	長泉町	生涯学習課	2	2	2	1				4	第3次長泉町男女共同参画プラン	2023年4月	～	2033年3月	1	1	
22	344	小山町	生涯学習課	2	2	2	1				4	第5次小山町男女共同参画社会づくり行動計画	2022年4月1日	～	2027年3月31日	1	1	
22	424	吉田町	企画課	1	2	1	1				4	第5次吉田町男女共同参画プラン	2025年4月1日	～	2029年3月31日	1	1	
22	429	川根本町	経営戦略課	1	2	1	1				4	第3次川根本町男女共同参画プラン	2023年4月	～	2028年3月	1	1	
22	345	森町	社会教育課	2	2	2	2				4	森町男女共同参画計画	2016年4月	～	2026年3月	1	1	

＜選択肢回答＞

所属

- 1 首長部局
2 教育委員会

庁内連絡会議

- 1 有
2 無

事務所掌

- 1 男女共同参画・女性等を名称に冠した専管課
2 1ではない

諮問機関

- 1 有
2 無

男女共同参画に関する条例

現在の状況

- 1 2025年度中(2026年3月末)までの制定を目途に検討中
2 2026年度以降の制定を目途に検討中
3 その他
4 検討していない

男女共同参画に関する計画

女性活躍推進法の推進計画との関係

- 1 一体
2 一体でない

計画の策定方法(総合計画の一部として策定している場合、「問4－2 計画名称」は括弧書きで表記)

- 1 単独計画として策定
2 総合計画の一部として策定

現在の状況

- 1 策定予定有
2 策定予定無

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	男女共同参画・女性のための総合的な施設(2025年4月1日現在で開設済の施設)														
			問6-1		問6-4 所在地等					問6-3 施設形態		問6-5 管理・運営主体					
			名称	愛称・通称	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号	ホームページ	単独	複合	直営	施設管理		事業運営		その他
													指定管理者	その他	直営	指定管理者	
			6							0	6	3	3	0	3	1	2
22	100	静岡市	静岡市女性会館	アイセル21	420-0865	静岡県静岡市葵区東草深町3番18号	054-248-7330	054-246-7833	https://aicel21.jp		○		○			○	
22	130	浜松市	浜松市男女共同参画・文化芸術活動推進センター	あいホール	433-8123	静岡県浜松市中央区幸三丁目3番1号	053-412-0351	053-412-0377	https://www.ai-hall.com		○		○				○
22	203	沼津市															
22	205	熱海市															
22	206	三島市															
22	207	富士宮市	富士宮市男女共同参画センター		418-0005	静岡県富士宮市宮原7番地の1	0544-22-0341	0544-22-0326	https://www.city.fujinomiya.lg.jp/1023150000/p000733.html		○		○		○		
22	208	伊東市															
22	209	島田市															
22	210	富士市	富士市男女共同参画センター		416-8558	静岡県富士市本市場432-1 フィランセ西館3階	0545-64-9017	0545-64-9017	https://www.city.fuji.shizuoka.jp/1015130000/p001425.html		○	○			○		
22	211	磐田市	磐田市男女共同参画センター	ともりあ	438-0086	静岡県磐田市見付2989-3(ワークピア磐田1階)	0538-36-1890	0538-31-2130	https://www.city.iwata.shizuoka.jp/kurashi_tetsuzuki/c_hiiki_kouryuu/danjokyoudou/1001708.html		○	○					○
22	212	焼津市															
22	213	掛川市															
22	214	藤枝市	藤枝市男女共同参画推進センター		426-8722	藤枝市岡出山1-11-1	054-643-3198	054-643-3327	https://www.city.fujieda.shizuoka.jp/soshiki/shiminkyodo/danjokyodo/gyomu/2/danjokyoudousankakusuisinsentar/index.html		○	○			○		
22	215	御殿場市															
22	216	袋井市															
22	219	下田市															
22	220	裾野市															
22	221	湖西市															
22	222	伊豆市															
22	223	御前崎市															
22	224	菊川市															

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	男女共同参画・女性のための総合的な施設(2025年4月1日現在で開設済の施設)															
			問6－1		問6－4 所在地等						問6－3 施設 形態		問6－5 管理・運営主体					
													施設管理			事業運営		
			名称	愛称・通称	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号	ホームページ	単 独	複 合	直 営	指 定 管 理 者	そ の 他	直 営	指 定 管 理 者	そ の 他	
22	225	伊豆の国市																
22	226	牧之原市																
22	301	東伊豆町																
22	302	河津町																
22	304	南伊豆町																
22	305	松崎町																
22	306	西伊豆町																
22	325	函南町																
22	636	清水町																
22	342	長泉町																
22	344	小山町																
22	424	吉田町																
22	429	川根本町																
22	345	森町																

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男 女 共 同 参 画 ・ 女 性 の た め の 総 合 的 な 施 設（2025年4月1日 現 在 で 開 設 済 の 施 設）																	
			問6－1 名 称	問6－2 設立年月日	問16		問17	問6－6 職員数(人)		問6－7 予算額 (千円)	問6－8 主 な 事 業									
					設置根拠 条例	設置根拠 2 条例以外	自治体または施設 (両方を含む)と NWECとの 業務上の関わり	常勤 (雇用(任用) 期間の定めが ない職員)	非常勤 (雇用(任用) 期間の定めが ある職員)		1 連 携 ・ 協 働	2 広 報 啓 発	3 講 座	4 相 談 事 業	5 実 態 把 握	6 調 査 研 究	7 国 際 交 流	8 情 報 収 集	9 苦 情 処 理	その他
			6		5		6				2	5	5	5	0	0	0	6	0	
22	100	静岡市	静岡市女性会館	1992年6月17日	○			12	9	104,310		○	○	○				○		
22	130	浜松市	浜松市男女共同参画・文化芸術活動 推進センター	2013年11月1日	○	浜松市男女共同参画・文化芸術活 動推進センター条例、浜松市男女 共同参画・文化芸術活動推進セン ター条例施行規則	○	3	18	54,289	○	○	○	○				○		
22	203	沼津市					○													
22	205	熱海市																		
22	206	三島市					○													
22	207	富士宮市	富士宮市男女共同参画センター	1999年4月1日	○		○	1	2	1,461		○	○	○				○		市主催事業への託児ボランティア派遣、男女 共同参画センター利用団体との調整
22	208	伊東市																		
22	209	島田市																		
22	210	富士市	富士市男女共同参画センター	2002年9月29日		富士市男女共同参画センター要綱		1	2	588	○	○	○	○				○		
22	211	磐田市	磐田市男女共同参画センター	2007年6月23日	○			5	0	20		○		○				○		
22	212	焼津市																		
22	213	掛川市																		
22	214	藤枝市	藤枝市男女共同参画推進センター	2002年4月1日	○			3	1	2,120			○					○		
22	215	御殿場市																		
22	216	袋井市																		
22	219	下田市																		
22	220	裾野市																		
22	221	湖西市																		
22	222	伊豆市																		
22	223	御前崎市																		
22	224	菊川市					○													
22	225	伊豆の国市																		
22	226	牧之原市																		
22	301	東伊豆町																		
22	302	河津町																		
22	304	南伊豆町																		
22	305	松崎町																		
22	306	西伊豆町																		
22	325	函南町																		
22	636	清水町																		
22	342	長泉町					○													
22	344	小山町																		
22	424	吉田町																		

都 道 府 県	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男 女 共 同 参 画 ・ 女 性 の た め の 総 合 的 な 施 設 （2025年4月1日 現 在 で 開 設 済 の 施 設）																	
			問6－1 名 称	問6－2 設立年月日	問16		問17	問6－6 職員数(人)		問6－7 予算額 (千円)	問6－8 主 な 事 業									
					設置根拠 条例	設置根拠 2 条例以外	自治体または施設 (両方を含む)と NWECCとの 業務上の関わり	常勤 (雇用(任用) 期間の定めが ない職員)	非常勤 (雇用(任用) 期間の定めが ある職員)		1 連 携 ・ 協 働	2 広 報 啓 発	3 講 座	4 相 談 事 業	5 実 態 把 握	6 調 査 研 究	7 国 際 交 流	8 情 報 収 集	9 苦 情 処 理	その他
22	429	川根本町																		
22	345	森町																		

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男女共同参画に関する宣言			問5 首 長 、 自 治 会 長 等 の 状 況（2025年7月1日現在）														
			問7-1			市 区 長 数	うち 女性市区長数	女性比率 （%）	副 市 区 長 数	うち 女性副市区長数	女性比率 （%）	町 村 長 数	うち 女性町村長数	女性比率 （%）	副 町 村 長 数	うち 女性副町村長数	女性比率 （%）	自 治 会 長 数	うち 女性自治会長数	女性比率 （%）
			宣 言 年 月 日	宣 言 名 称	宣 言 の 形 態															
				16		26	2	7.7	42	4	9.5	12	0	0.0	11	0	0.0	4,769	117	2.5
22	100	静岡市				4	0	0.0	5	0	0.0							953	44	4.6
22	130	浜松市				1	0	0.0	3	0	0.0							737	6	0.8
22	203	沼津市				1	0	0.0	2	0	0.0							288	9	3.1
22	205	熱海市				1	0	0.0	2	0	0.0							81	2	2.5
22	206	三島市				1	0	0.0	2	0	0.0							145	11	7.6
22	207	富士宮市				1	0	0.0	2	0	0.0							126	1	0.8
22	208	伊東市	2020年10月28日	静岡県男女共同参画社会づくり宣言		1	1	100.0	0	0								151	4	2.6
22	209	島田市	2008年8月2日	島田市男女共同参画都市宣言		1	1	100.0	2	0	0.0							68	2	2.9
22	210	富士市	2009年9月9日	富士市男女共同参画都市宣言		2	1	0	2	0	0.0							387	18	4.7
22	211	磐田市				1	0	0.0	1	1	100.0							300	5	1.7
22	212	焼津市	2009年6月26日	男女共同参画社会づくり宣言		1	1	0	2	0	0.0							35	0	0.0
22	213	掛川市	2012年7月1日	男女共同参画社会づくり宣言		1	1	0	2	1	50.0							281	0	0.0
22	214	藤枝市	2009年6月12日	男女共同参画社会づくり宣言		1	1	0	2	0	0.0							52	1	1.9
22	215	御殿場市	2022年5月18日	御殿場市男女共同参画都市宣言		1	1	0	2	1	50.0							59	0	0.0
22	216	袋井市	2016年4月1日	男女共同参画社会づくり宣言		1	1	0	2	0	0.0							175	1	0.6
22	219	下田市				1	0	0.0	1	0	0.0							41	0	0.0
22	220	裾野市				1	0	0.0	2	1	50.0							86	1	1.2
22	221	湖西市	2014年5月1日	静岡県男女共同参画社会づくり宣言		1	1	0	1	0	0.0							41	2	4.9
22	222	伊豆市				1	0	0.0	2	0	0.0							128	1	0.8
22	223	御前崎市	2013年3月21日	静岡県男女共同参画社会づくり宣言		1	1	0	2	0	0.0							33	0	0.0
22	224	菊川市	2015年1月17日	男女共同参画社会づくり宣言		1	1	0	1	0	0.0							130	1	0.8
22	225	伊豆の国市	2017年2月8日	男女共同参画社会づくり宣言		1	1	0	1	0	0.0							52	0	0.0
22	226	牧之原市				1	0	0.0	1	0	0.0							76	0	0.0
22	301	東伊豆町										1	0	0.0	1	0	0.0	9	0	0.0
22	302	河津町										1	0	0.0	1	0	0.0	23	0	0.0
22	304	南伊豆町										1	0	0.0	1	0	0.0	34	0	0.0
22	305	松崎町										1	0	0.0	1	0	0.0	35	0	0.0
22	306	西伊豆町										1	0	0.0	1	0	0.0	4	0	0.0
22	325	函南町										1	0	0.0	0	0		34	1	2.9
22	636	清水町	2019年7月24日	静岡県男女共同参画社会づくり宣言		1						1	0	0.0	1	0	0.0	16	1	6.3
22	342	長泉町										1	0	0.0	1	0	0.0	42	4	9.5
22	344	小山町	2018年1月1日	男女共同参画社会づくり宣言事業所		1						1	0	0.0	1	0	0.0	40	1	2.5
22	424	吉田町	2017年6月1日	静岡県男女共同参画社会づくり宣言		1						1	0	0.0	1	0	0.0	4	0	0.0
22	429	川根本町										1	0	0.0	1	0	0.0	33	0	0.0
22	345	森町	2018年9月1日	男女共同参画社会づくり宣言		1						1	0	0.0	1	0	0.0	70	1	1.4

<選択肢回答>

男女共同参画に関する宣言

宣言の形態

- 1 首長声明
- 2 議会の議決
- 3 庁内連絡会議の決定
- 4 その他

調査表4－4

市区町村別集計項目（審議会委員への女性の登用）No1

静岡県

調査時点コード	1	2025年4月1日	2	その他
---------	---	-----------	---	-----

都道府県	市区町村コード	市区町村名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値							問8-2 目標設定の対象である審議会等の範囲	問9 地方自治法（第202条の3）に基づく審議会等における登用状況	問10 地方自治法（第180条の5）に基づく委員会等における登用状況	問9-1					調査時点コード																		
			問8-1			問8-2							（再掲）市町村防災会議（委員のみ）			（再掲）市町村防災会議（会長を含む）																				
			目標値（％）	目標達成期限	目標値	審議会等数	うち女性を含む委員数	総委員数	うち女性等数委員	女性比率（％）	審議会等数	うち女性を含む委員数	総委員数	うち女性等数委員	女性比率（％）	委員会等数	うち女性を含む委員数	総委員数	うち女性等数委員	女性比率（％）	総委員数	うち女性を含む委員数	女性比率（％）	問8 目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値	その他	問9 地方自治法（第202条の3）に基づく審議会等における登用状況	その他	問10 地方自治法（第180条の5）に基づく委員会等における登用状況	その他							
						1,556	1,367	21,942	6,562	29.9		1,170	1,046	16,638	5,041	30.3	197	125	1,225	228	18.6	1,050	112	10.7	1,085	113	10.4									
		小計									1,158	1,034	16,335	4,944	30.3	192	122	1,210	225	18.6																
22	100	静岡市	40.0	2030年3月		128	116	1,565	487	31.1	行政委員で構成されている審議会、地権者で構成されている審議会、必要に応じて委嘱する審議会は対象外としているが、それ以外の審議会は対象にしている。	128	116	1,565	487	31.1	6	6	57	22	38.6	47	8	17.0	48	8	16.7	1		1		1				
22	130	浜松市			2030年3月までに40％～60％	62	57	2,184	789	36.1	法令または条例により設置されている審議会等	62	57	2,184	789	36.1	6	4	62	14	22.6	33	3	9.1	34	3	8.8	2	2024年8月1日	2	2024年8月1日	1				
22	203	沼津市	35.0	2026年3月		122	102	1,320	395	29.9	附属機関及び懇話会	47	44	720	226	31.4	6	5	39	7	17.9	45	6	13.3	46	6	13.0	1		1		1				
22	205	熱海市	35.0	2026年3月		56	40	596	137	23.0	本市における附属機関及び附属機関に準ずる審議会等（審議会・委員会・協議会・懇談会他）「附属機関」とは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138号の4第3項の既定に基づき法律又は条例により設置する機関をいい、「附属機関に準ずるもの」とは、附属機関以外の規則、要綱等により設置する機関をいう。	34	25	385	79	20.5	6	2	29	4	13.8	27	1	3.7	28	1	3.6	1		1		1				
22	206	三島市	40.0	2026年3月		39	36	561	169	30.1	地方自治法（第202条の3）に基づく審議会等	39	36	561	169	30.1	6	4	30	5	16.7	35	4	11.4	36	4	11.1	1		1		1				
22	207	富士宮市	30.0	2026年3月		75	70	1,066	327	30.7	①法律により設置されている行政委員会等（地方自治法第180条の5関連）、②法令により設置されている附属機関（地方自治法第202条の3関連 法律、政令、条令による設置）、③富士宮市の要綱・要領により設置されている委員会等、④法律により置かれている専門委員（地方自治法第174条関連 規則による設置）	29	28	495	134	27.1	6	4	35	9	25.7	43	6	14.0	44	6	13.6	1		1		1				
22	208	伊東市	30.0	2027年3月		25	20	362	82	22.7	地方自治法（第202条の3）に基づく審議会等	25	20	364	81	22.3	6	2	38	6	15.8	46	8	17.4	47	8	17.0	1		1		1				
22	209	島田市	40.0	2029年3月		69	62	1,047	327	31.2	地方自治法180条の5に基づく委員会等、附属機関等（法律・政令・条例による設置される地方自治法第202条の3に基づく審議会等）、附属機関に準じ、規則・要綱等により設置された委員会協議会等	32	28	377	106	28.1	6	6	37	9	24.3	31	2	6.5	32	3	9.4	2	2024年12月1日	1		1				
22	210	富士市	40.0	2027年3月		117	110	1,528	576	37.7	地方自治法第202条の3に基づく審議会（法律・政令・条例により審査、審議、調整等を行う機関）	117	110	1,528	576	37.7	6	5	36	7	19.4	39	6	15.4	40	6	15.0	1		1		1				
22	211	磐田市	35.0	2027年3月		79	67	1,203	355	29.5	①法律もしくはこれに基づく政令又は条例の定めるところにより定める会議体 ②規則、要綱、規程により定める会議体 ③課で設置する、市民や団体代表など外部の方による全ての会議体ただし、職員だけの会議体や、参加者全員を公募する会議体など市が人選できない性質の会議体、単発の会議は対象外	36	33	422	115	27.3	6	3	36	5	13.9	24	3	12.5	25	3	12.0	2	2025年6月1日	2	2025年6月1日	1				
22	212	焼津市	40.0	2029年3月		57	54	810	244	30.1	地方自治法（第202条の3）に基づく審議会等及び規則・要綱等により設置された委員会等	31	28	397	125	31.5	5	4	33	6	18.2	31	1	3.2	32	1	3.1	1		1		1				
22	213	掛川市	50.0	2027年3月		41	41	544	211	38.8	地方自治法第138条の4第3項の規定により、掛川市が設置する、自治紛争処理委員、審査会、審議会、調査会その他の調停、審査、諮問又は調査のための機関。	40	40	484	194	40.1	5	4	28	9	32.1	32	11	34.4	33	11	33.3	1		1		1				
22	214	藤枝市	40.0	2027年3月		32	29	495	132	26.7	令和2年時点で存在する市審議会	32	29	495	132	26.7	6	3	48	6	12.5	47	3	6.4	48	3	6.3	1		1		1				
22	215	御殿場市	40.0	2027年3月		74	63	1,154	278	24.1	1 行政委員会：地方自治法第180条の5による設置 2 附属機関：地方自治法第202条の3による設置 3 附属機関に準じ、規則、要綱等による設置された長の諮問機関であり、設置要綱等により設置された諮問機関等を指します。対象は複数の委員等による合議制の機関とし、次のものは除かれます。・庁内連絡会議等職員だけで構成されるもの	44	38	543	152	28.0	6	4	49	5	10.2	33	3	9.1	34	3	8.8	1		1		1				
22	216	袋井市	40.0	2026年3月		74	73	841	330	39.2	地方自治法第202条の3に基づく審議会及び要綱、規則等により設置された委員会、協議会等	30	30	332	150	45.2	5	4	42	7	16.7	21	4	19.0	22	4	18.2	1		1		1				
22	219	下田市	35.0	2026年3月		36	30	454	103	22.7	地方自治法（第202条の3）に基づく審議会等	35	29	449	102	22.7	5	2	28	4	14.3	35	2	5.7	36	2	5.6	1		1		1				
22	220	裾野市	30.0	2033年3月		63	52	867	230	26.5	市が設置する審議会・委員会等	32	29	401	96	23.9	5	3	35	8	22.9	29	2	6.9	30	2	6.7	1		1		1				
22	221	湖西市	40.0	2026年3月		67	59	720	231	32.1	法律又は政令により設置されている審議会等、法律により設置されている委員会等（地方自治法第180条の5）、条例、規則等により設置されている懇談会、会議及び要綱、規定により設置されている懇談会、会議等	23	20	210	63	30.0	6	5	30	7	23.3	21	2	9.5	22	2	9.1	1		1		1				

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値							問8-2 目標設定の対象である審議会等の範囲	問9 地方自治法(第202条の3)に 基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に 基づく委員会等における登用状況					問9-1					調査時点コード							
			問8-1			問8-2															(再掲) 市町村防災会議 (委員のみ)		(再掲) 市町村防災会議 (会長を含む)										
			目 標 値 (%)	目 標 達 成 期 限	目 標 値	審 議 会 等 数	うち 女 性 を 含 む 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 等 数	女 性 比 率 (%)	審 議 会 等 数	うち 女 性 を 含 む 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 等 数	女 性 比 率 (%)	委 員 会 等 数	うち 女 性 を 含 む 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 等 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)	問8 目標設定の 対象である 審議会等の 目標及び 現状値	その他	問9 地方自治法 (第202条の3) に基づく審議会 等における 登用状況	その他	問10 地方自治法 (第180条の5) に基づく委員会 等における 登用状況	その他	
22	222	伊豆市	100.0	2026年3月	2026年3月末 までに女性 委員のいる 審議会を 100%にする。	28	23	368	86	23.4	すべて	27	22	363	85	23.4	5	2	28	3	10.7	27	2	7.4	28	2	7.1	1		1		1	
22	223	御前崎市	30.0	2026年3月		15	15	167	42	25.1	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等	15	15	167	42	25.1	6	4	27	8	29.6	29	2	6.9	30	2	6.7	1		1		1	
22	224	菊川市	33.0	2027年3月		72	63	1,286	377	29.3	地方自治法第202条の3に基づく審議会等に加え、菊川市の規則・要綱等により設置された委員会、協議会等を含む	23	19	297	78	26.3	6	4	50	7	14.0	28	1	3.6	29	1	3.4	1		1		1	
22	225	伊豆の国市	40.0	2027年3月		28	27	347	104	30.0	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等	27	26	342	103	30.1	5	3	38	4	10.5	30	2	6.7	31	2	6.5	1		1		1	
22	226	牧之原市	30.0	2029年3月		22	17	313	75	24.0	静岡県調査による(令和6年度)	22	20	314	78	24.8	6	5	34	8	23.5	34	1	2.9	35	1	2.9	1		1		1	
22	301	東伊豆町				0	0	0	0			12	11	204	55	27.0	5	1	29	2	6.9	29	5	17.2	30	5	16.7	1		1		1	
22	302	河津町				0	0	0	0			14	10	164	22	13.4	5	4	25	5	20.0	19	1	5.3	20	1	5.0	1		1		1	
22	304	南伊豆町				0	0	0	0			10	8	114	19	16.7	5	3	24	3	12.5	24	2	8.3	25	2	8.0	1		1		1	
22	305	松崎町	25.0	2028年3月		23	19	290	63	21.7	地方自治法第202条の3に基づく審議会及び町条例、設置要綱等に定められた委員会等	24	19	290	63	21.7	5	1	26	2	7.7	17	0	0.0	18	0	0.0	1		1		1	
22	306	西伊豆町				0	0	0	0			8	8	116	34	29.3	5	3	24	3	12.5	19	2	10.5	20	2	10.0	1		2	2025年7月1日	2	2025年7月1日
22	325	函南町	40.0	2027年3月		31	25	334	105	31.4	町が設置する各種審議会、委員会その他の団体	26	22	302	98	32.5	5	3	32	7	21.9	20	1	5.0	21	1	4.8	1		1		1	
22	636	清水町				0	0	0	0			33	27	496	196	39.5	6	3	32	8	25.0	24	4	16.7	25	4	16.0	1		1		1	
22	342	長泉町	40.0	2033年3月		25	25	282	87	30.9	法律または条令により設置されている付属機関、並びに法律により設置されている委員会及び委員	25	25	282	87	30.9	5	3	23	4	17.4	24	1	4.2	25	1	4.0	1		1		1	
22	344	小山町	30.0	2027年3月		9	9	140	26	18.6	町が設置する審議会・委員会等	8	8	131	22	16.0	5	4	32	5	15.6	30	4	13.3	31	4	12.9	1		1		1	
22	424	吉田町	23.0	2028年3月	目標値 22.8%	25	23	286	68	23.8	法律若しくはこれに基づく政令又は条例の定めるところにより、その担当する事項について調停、審査、審議又は調査等を行う機関。	25	23	286	68	23.8	5	3	31	4	12.9	35	7	20.0	36	7	19.4	1		1		1	
22	429	川根本町	30.0	2028年3月		57	37	787	119	15.1	法律または条例により設置されている付属機関、並びに法律により設置されている委員会及び委員	31	20	420	82	19.5	5	2	32	4	12.5	22	0	0.0	23	0	0.0	1		1		1	
22	345	森町	50.0	2026年3月		5	3	25	7	28.0	地方自治法第202条の3に基づく審議会及び条例、設置要綱等に定められた委員会等	12	11	135	36	26.7	5	4	31	8	25.8	20	2	10.0	21	2	9.5	1		1		1	

調査表4－4

市区町村別集計項目(審議会委員への女性の登用)No2(広域圏で設置している審議会等)

静岡県

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値						目標設定の対象である審議会等の 範囲					問9 地方自治法(第202条の3)に 基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に 基づく委員会等における登用状況					(再掲) 市町村防災会議 (委員のみ)			(再掲) 市町村防災会議 (会長を含む)		
			目 標 値 (%)	目 標 年 度	審 議 会 等 数	うち 女 性 を 含 む 数	総 委 員 数	うち 女 性 等 数 委 員	女 性 比 率 (%)		審 議 会 等 数	うち 女 性 を 含 む 数	総 委 員 数	うち 女 性 等 数 委 員	女 性 比 率 (%)	委 員 会 等 数	うち 女 性 を 含 む 数	総 委 員 数	うち 女 性 等 数 委 員	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 数 委 員	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 数 委 員	女 性 比 率 (%)			
		静岡市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		浜松市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		沼津市												1	1	100	29	29.0	0	0	0	0	0.0						
		熱海市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		三島市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		富士宮市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		伊東市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		島田市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		富士市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		磐田市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		焼津市												0	0	0	0	0.0	1	1	3	1	33.3						
		掛川市												1	1	60	17	28.3	1	1	3	1	33.3						
		藤枝市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		御殿場市												1	1	48	16	33.3	0	0	0	0	0.0						
		袋井市												5	5	50	20	40.0	1	1	3	1	33.3						
		下田市												1	1	5	1	20.0	0	0	0	0	0.0						
		裾野市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		湖西市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		伊豆市												1	1	5	1	20.0	1	0	3	0	0.0						
		御前崎市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		菊川市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		伊豆の国市												1	1	5	1	20.0	1	0	3	0	0.0						
		牧之原市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		東伊豆町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		河津町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		南伊豆町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		松崎町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		西伊豆町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		函南町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		清水町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		長泉町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		小山町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値						目標設定の対象である審議会等の 範囲				問9 地方自治法(第202条の3)に 基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に 基づく委員会等における登用状況					(再掲) 市町村防災会議 (委員のみ)			(再掲) 市町村防災会議 (会長を含む)			
			目 標 値 (%)	目 標 年 度	審 議 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 等 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)		審 議 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 等 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)	委 員 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 等 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)			
		吉田町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		川根本町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		森町												1	1	30	12	40.0	0	0	0	0	0.0						

調査時点	議会関係は2025年7月1日（その他2025年4月1日）
------	------------------------------

市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査																									
問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。																									
問12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定（産休を含む）があるか。																									
問12-2 問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。																									
問12-3 問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。																									
問12-4 問12-3で1.を選択した場合、該当部分の条文（本文）を記入してください。																									
問12-5 問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。																									
問12-6 問12-5で1.を選択した場合、該当部分の条文（本文）を記入してください。																									
問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 （2及び3の場合を除く。）																									
1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。																									
左記で、1.を選択した場合 該当部分の条文（本文）を記入してください。																									
議 会 名																									
1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。																									
1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。																									
1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。																									
1. あり 2. なし 3. その他																									
その他具体例																									
配偶者の 出産																									
育児																									
家族の 看護																									
家族の 介護																									
疾病																									
その他																									
21	1の合計	35	0	33	5		34	34	34	34	33	17													
10	2の合計	0	25	2	29		0	0	1	1	2	7													
0	3の合計	0	8		1		0	0	0	0	0	0													
4	4の合計	0	2				1	1	0	0	0	0													
22 100	静岡市	1	静岡市職員旧姓使用取扱要綱 第1条 この要綱は、職員が互いに個性を尊重し、能力を発揮しやすい職場環境の整備を図るため、職員が改姓（婚姻その他の事由により、戸籍上の氏を改めることという。）をした後も引き続き改姓前の氏（以下「旧姓」という。）を職務上使用することについて必要な事項を定めるものとする。	静岡市議会	1	3	1	静岡市議会会議規則 第2条 議員は、公務、疾病、自己又は配偶者の出産、育児、看護、介護その他のやむを得ない事由のため欠席するとき（欠席の規定により欠席届を提出している場合を除く。）は、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員が自己の出産により一定期間欠席するときは、出産予定日の8週間（多胎妊娠の場合にあつては、14週間）前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの期間の範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2		1	1	1	1	1	2									
22 130	浜松市	1	浜松市職員旧姓使用取扱要綱 第1条 この要綱は、職務の円滑な遂行に資するため、浜松市職員が改姓（婚姻その他の事由により、戸籍上の姓を改めることという。）をした後も引き続き改姓前の姓（以下「旧姓」という。）を職務上使用することについて必要な事項を定める。	浜松市議会	1	3	1	浜松市議会会議規則 第2条2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間（多胎妊娠の場合にあつては、14週間）前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 第81条2項 委員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間（多胎妊娠の場合にあつては、14週間）前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ委員長に欠席届を提出することができる。	2		1	1	1	1	1										
22 203	沼津市	1	沼津市職員の旧姓使用取扱要領 第3条 市長は、前条第2項の規定による申請があつた場合において、旧姓の使用が法律、条例等に抵触するおそれがない範囲内において専ら組織内部で行われ、職務執行上支障がないと認めるときは、同条第1項の承認をするものとする。	沼津市議会	1	2	1	沼津市議会会議規則 （欠席の届出） 第2条 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間（多胎妊娠の場合にあつては、14週間）前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2		1	1	1	1	1										
22 205	熱海市	1	熱海市職員旧姓使用取扱要領 （趣旨） 第1条 この要領は、職員が互いに個性を尊重し、能力を発揮しやすい職場環境の整備を図るため、職員が改姓（婚姻その他の事由により、戸籍上の氏を改めることという。）をした後も引き続き改姓前の氏（以下「旧姓」という。）を職務上使用することについて必要な事項を定めるものとする。 （旧姓使用の範囲） 第2条 旧姓を使用することができる文書等の基準及びその例は別表第1に、旧姓を使用することができない文書等の基準及びその例は別表第2に定めるところによる。 （旧姓使用の申請） 第3条 職員は、旧姓を使用するときは、旧姓使用承認申請書（様式第1号）を本籍の変更を証する書類を添付した上で所属長を経て市長に提出しなければならない。 （承認の通知） 第4条 市長は、旧姓の使用を承認したときは、所属長を経て当該職員に通知するものとする。 （旧姓使用の取消し） 第5条 市長は、旧姓の使用を承認した後に、当該旧姓使用が、職務遂行上又は事務処理上支障があると認めるときは、当該旧姓使用者に係る旧姓使用の承認を取り消すことができる。 2 市長は、前項の規定により旧姓使用の承認を取り消したときは、その旨を当該職員に通知するものとする。 （旧姓使用の中止等） 第6条 旧姓を使用している職員が、その使用を中止しようとするときは、旧姓使用中止届（様式第2号）により、所属長を経て市長に提出しなければならない。 2 前項の規定により旧姓使用の中止を届け出た職員は、特段の事情無く再び旧姓の使用を申請することができない。 （責務） 第7条 旧姓を使用する職員は、旧姓を使用するに当たり、常に市民、職員等に誤解や混乱を生じさせないよう努めなければならない。また、当該職員は、人事異動に当たり、事務上の混乱が生じないよう新たな所属長に対して、旧姓を使用していることを申し出なければならない。 2 所属長は、所属職員の旧姓使用に関し適正な運用が図られるよう努めなければならない。 （職員派遣の際の取扱い） 第8条 国、他の地方公共団体等へ派遣された職員については、派遣先団体の取扱いによるものとする。 （その他） 第9条 この要領に定めるもののほか、旧姓の使用について必要な事項は、別に定める。 附 則 この要領は、決裁の日から施行する。	熱海市議会	1	2	1	熱海市議会会議規則 第2条 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間（多胎妊娠の場合にあつては、14週間）前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に届け出ることができる。	1		熱海市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例 第3条 議員が自己都合、疾病その他の事由により、市議会の会議等を長期間欠席したときの議員報酬は、議員報酬条例の規定により支給されるべき議員報酬から、市議会の会議等を欠席した日から市議会の会議等に出席した日の前日までの期間（以下「欠席期間」という。）に応じて、当該議員報酬に次の表に定める割合（以下「減額割合」という。）を乗じて得た額を減じた額とする。 <table><tr><td>欠席期間</td><td>減額割合</td></tr><tr><td>90日を超え180日以下であるとき</td><td>100分の30</td></tr><tr><td>180日を超え365日以下であるとき</td><td>100分の50</td></tr><tr><td>365日を超えるとき</td><td>100分の100</td></tr></table> 2 前項の規定は、欠席期間が90日を経過する日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から、市議会の会議等に出席した日の属する月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月）まで適用する。	欠席期間	減額割合	90日を超え180日以下であるとき	100分の30	180日を超え365日以下であるとき	100分の50	365日を超えるとき	100分の100	1	1	1	1	1	
欠席期間	減額割合																								
90日を超え180日以下であるとき	100分の30																								
180日を超え365日以下であるとき	100分の50																								
365日を超えるとき	100分の100																								
22 206	三島市	2		三島市議会	1	3	1	三島市議会会議規則 （欠席の届出） 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間（多胎妊娠の場合にあつては、14週間）前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2		1	1	1	1	1	1									

					市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
道	区					問12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12-2 問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-3 問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-4 問12-3で1.を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-5 問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。	問12-6 問12-5で1.を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
府	町									1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
県	村																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
コ	コ																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
イ	イ																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
ド	ド																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
22	207	富士宮市	1		富士宮市職員旧姓使用取扱要領において規定している 富士宮市職員旧姓使用取扱要領 (趣旨) 第1条 この要領は、職員が互いに個性を尊重し、能力を発揮しやすい職場環境の整備を図るため、職員が婚姻等により氏を改めた後も改める前の氏(以下「旧姓」という。))を使用する場合の手続等に関し必要な事項を定めるものとする。 (旧姓使用の承認の申請) 第2条 職員は、旧姓を使用しようとするときは、任命権者の承認を受けなければならない。 2 前項の承認を受けるときは、旧姓使用承認申請書(第1号様式)を任命権者に提出しなければならない。 3 前項の旧姓使用承認申請書は、富士宮市職員服務規則(昭和47年富士宮市規則第15号)第4条の身分事項変更(追加)届に添えて提出するものとする。ただし、人事課長が必要と認めた場合は、この限りでない。 (承認) 第3条 任命権者は、前条の申請があった場合において、旧姓の使用が法令等に抵触するおそれがない範囲内において、専ら組織内部で行われ、職務遂行上支障がないと認めるときは、当該申請のあった旧姓の使用について承認するものとする。 2 任命権者は、前項の規定により旧姓の使用を承認したときは、当該承認を受けた者(以下「旧姓使用者」という。))に旧姓使用承認 通知書(第2号様式)を交付するとともに、旧姓使用者台帳(第3号様式)に登録するものとする。 (承認の取消し) 第4条 任命権者は、職務遂行上支障があると認めるときは、旧姓使用者の旧姓の使用の承認を取り消すことができる。 (旧姓使用の中止の届出) 第5条 旧姓使用者は、旧姓の使用を中止しようとするときは、旧姓使用中止届(第4号様式)を任命権者に提出しなければならない。 2 任命権者は、前項の旧姓使用中止届の提出があったときは、旧姓使用者台帳にその旨を掲載するものとする。 (旧姓使用の範囲) 第6条 旧姓使用者 が旧姓を使用することができる文書 等の基準及びその例 にあっては 別表第1に、旧姓を使用することができない文書等の基準及びその例 にあって は別表第2に掲げるとおりとする。 (旧姓使用者の責務) 第7条 旧姓使用者は、旧姓の使用に当たっては、常に市民及び職員に混乱が生じないよう努めなければならない。 (書類の提出) 第8条 この要領に基づき任命権者に提出すべき書類は、所属長を経由して人事課長に提出するものとする。 (人事異動) 第9条 人事異動により旧姓使用者の任命権者が異なることとなったときは、当該旧姓使用者から異動先の任命権者に対する第2条 第1項 の旧姓使用承認申請書の提出及び当該旧姓使用に対する第3条第2項の旧姓使用承認通知書の交付があったものとみなし、引き続き旧姓を使用することができるものとする。 (その他) 第10条 この要領に定めるもののほか、旧姓使用の取扱いに関し 必要な事項は、任命権者が別に定める。 附則 この要領は、総務部長決裁 の日から施行する。 別表第1(第6条関係) 旧姓を使用することができる文書等の基準及び例 基準 主な文書等の例 氏名が記載されているのみで、対外的に効果を生じないもの 職員録、名札、事務分掌表、座席表、名刺等組織内部で使用される文書等で、容易に職員の同一性が確認できるもの 起案文書、財務会計に係る文書、内示書、事務引継書等職員の権利及び義務に関する文書等のうち、容易に職員の同一性が確認できるもの 出勤表、休暇願、時間外(休日)勤務命令書、週休日の振替等命令書、育児休業承認請求書、部分休業承認請求書、職務等急務免除承認願、営利企業等従事許可願、兼業(廃止)届出書、通勤 届、住居届、扶養親族届等 その他 法令等に基づかない文書等で、公務遂行上旧姓を使用しても支障がないと所属長が認めるもの 別表第2(第6条関係) 旧姓を使用することができない文書等の基準及び例 基準 主な文書等の例 公権力の行使に関わるもの 立入検査、徴税等の行政処分に関する文書、その他職員の身分に基づいて行う行政行為に関する文書等職員の権利及び義務に関する文書等のうち、他の機関に与える影響が大きいもの 年末調整関係書類、共済組合関係書類、公務災害関係書類、厚生年金関係書類、雇用保険関係書類等身分関係に係る文書等で法令等に基づくもの 宣誓書、身分証明書、辞令書、分限、懲戒等の処分に関する文書、処分説明書、退職願等 その他 旧姓を使用することにより、法令等の規定に抵触するおそれがあると所属長が認めるもの																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																

都 道 府 県	市 区 町 村	市 区 町 村 名			市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査															
					問12-1 議員の出産を 欠席事由として 明記した規定 (産休を含む) があるか。	問12-2 問12-1で 1. を選択した 場合、取得する ことが可能な休 業期間は、次の うちどれか。	問12-3 問12-1で 1. を選択した 場合、出産に係 る産前産後期 間の明記はある か。	問12-4 問12-3で 1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-5 問12-1で 1. を選択した場合、 休暇期間の報酬について減額の規 定はあるか。		問12-6 問12-5で 1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。		問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、 以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)							
		区 町 村	問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。		議 会 名	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	1. 労働基準法 65条の産前産 後期間よりも短 い。 2. 労働基準法 65条の産前産 後期間と同等。 3. 労働基準法 65条の産前産 後期間よりも長 い。 4. 期間の定め はない。	1. 産前産後期 間を明記した規 定がある。 2. 産前産後期 間を明記した規 定はない。		1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例			配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他	
22	208	伊東市	2		伊東市議会	1	3	1	伊東市議会会議規則 第2条第2項 議員は、出産のため欠席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	1		伊東市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例 第3条 議員が疾病その他の事由により、市議会の会議等を長期間欠席したときの議員報酬は、議員報酬条例の規定により支給されるべき議員報酬から、市議会の会議等を欠席した日から市議会の会議等に出席した日の前日までの期間(以下「欠席期間」という。))に応じて、当該議員報酬に次の表に定める割合(以下「減額割合」という。))を乗じて得た額を減じた額とする。 欠席期間 減額割合 90日を超え180日以下であるとき 100分の30 180日を超え365日以下であるとき 100分の50 365日を超えるとき 100分の100 ※ただし、第5条の適用除外により、議員の出産による欠席の場合は、会議規則に定められた範囲内であり、市議会の会議等に出席しないことについて議長に届出がなされている場合に限り、減額されない。	1	1	1	1	1	1		
22	209	島田市	1	島田市職員旧姓使用取扱規程 (旧姓使用の承認) 第5条 任命権者は、前条の規定による申請があったときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、旧姓使用承認通知書(様式第2号)を交付する。	島田市議会	1	3	1	島田市議会会議規則 第2条第2項 議員は、出産のため欠席するときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に届け出なければならない。	2				1	1	1	1	1	1	
22	210	富士市	1	富士市職員旧姓使用取扱要領 第3条 職員は、法令又は条例等の規定に反するおそれなく、かつ、職務遂行上又は事務処理上著しい誤解又は混乱を招くおそれのない文書等について、旧姓を使用することができる。	富士市議会	1	3	1	富士市議会会議規則 第2条第2項 議員は、出産のため欠席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	3	長期欠席による減額規定はあるが、 出産に関するものは対象外として いる			1	1	1	1	1	2	
22	211	磐田市	1	磐田市職員旧姓使用取扱要領 第1条 この要領は、一般職の職員(臨時的任用職員を除く。以下「職員」という。)が婚姻、養子縁組その他の事由により戸籍上の氏を改めた後も改める前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という。))を使用する場合の手続等に関し必要な事項を定めるものとする。 第2条 職員は、旧姓を使用しようとするときは、市長の承認を受けなければならない。	磐田市議会	1	2	1	磐田市議会会議規則 第2条第2項 議員は、出産のため欠席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1	1	1
22	212	焼津市	4		焼津市議会	1	3	1	焼津市議会会議規則 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他やむを得ない事由のため欠席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため欠席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあっては14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1	1	1
22	213	掛川市	1	掛川市職員旧姓使用取扱要綱 旧姓使用取扱要綱のため全9条すべて該当します。	掛川市議会	1	2	1	掛川市議会会議規則 第2条第2項 議員は、出産のため欠席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に届け出なければならない。	1		掛川市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例 (議員報酬の減額) 第6条 議員が疾病その他の事由により、市議会の定例会及び臨時会の会議、掛川市議会委員会条例(平成17年掛川市条例第208号)の規定により設置された委員会の会議並びにその他協議等の場(以下「市議会の会議等」という。))を長期間欠席したときの議員報酬は、第2条の規定により支給されるべき議員報酬から、市議会の会議等を欠席した日から市議会の会議等に出席した日の前日までの期間(以下「欠席期間」という。))の次に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額を減じた額とする。 (1) 90日を超え180日以下であるとき 100分の50 (2) 180日を超え270日以下であるとき 100分の75 (3) 270日を超えるとき 100分の100 2 前項の規定は、欠席期間が90日を経過する日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から適用する。 3 第1項の規定により議員報酬の減額を受けている議員が、市議会の会議等に出席したときは、当該市議会の会議等に出席した日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から議員報酬の減額を解除する。 (期末手当の減額) 第7条 6月1日及び12月1日(以下これらの日を「基準日」という。))のそれぞれ前6月以内の期間において、前条の規定により議員報酬の支給を減額された月があるときの期末手当は、第5条の規定により支給されるべき期末手当から、当該期末手当に議員報酬の減額割合を乗じて得た額を減じた額とする。 2 前項の規定により期末手当を減額支給する場合で基準日のそれぞれ前6月以内の期間において、議員報酬の減額割合が異なるときは、高い方の減額割合を適用する。 (適用除外) 第8条 次に掲げる事由により市議会の会議等を長期欠席したときは、前2条の規定は適用しない。 (1) 公務上の災害等 (2) 女性議員の出産 (3) その他議長が前2号に準ずると認める場合	1	1	1	1	1	2		
22	214	藤枝市	1	藤枝市職員旧姓使用取扱要綱 任命権者は、前条の申請書の提出があった場合において、旧姓の使用が法律等に抵触するおそれがない範囲において、職務遂行上又は事務処理上支障がないと認めるときは、旧姓使用を認めるものとする	藤枝市議会	1	2	1	藤枝市議会会議規則 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他やむを得ない事由のため欠席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため欠席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1	1	2

都 道 府 県	市 区 町 村	市 区 町 村 名	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査																		
			問11ー3及び4 議員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。		議 会 名	問12ー1	問12ー2	問12ー3	問12ー4	問12ー5		問12ー6		問12ー7							
						議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12ー1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12ー1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12ー3で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12ー1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。		問12ー5で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。		議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)							
コ	ロ	ニ	ヤ	ド	名	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1.を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例		配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他		
22	215	御殿場市	2		御殿場市議会	1	2	1	御殿場市議会会議規則 第2条【略】2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにしてあらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2				1	1	1	1	1	1		
22	216	袋井市	2		袋井市議会	1	4	2		2				1	1	1	1	1	1		
22	219	下田市	1		下田市議会	1	2	1	下田市議会会議規則 第1条 この要綱は、職員が互いに個性を尊重し、能力を発揮しやすい職場環境の整備を図るため、婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))により戸籍上の氏を改めた職員が、引き続き婚姻等により改める前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という。))を職務上使用することに 関し、必要な事項を定めるものとする。	2			1	1	1	1	1	1			
22	220	裾野市	2		裾野市議会	1	2	1	裾野市議会会議規則 第2条 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2				1	1	1	1	1			
22	221	湖西市	1		湖西市議会	1	2	1	湖西市議会会議規則 第3条 市長は、前条第2項の規定による申請があった場合において、旧姓の使用が公務の運営に使用がないと認めるときは、当該申請に係る旧姓の使用を承認するものとする。	2				1	1	1	1	1	2		
22	222	伊豆市	1		伊豆市議会	1	2	1	伊豆市議会会議規則 第2条 職員は、旧姓を使用しようとするときは、市長の承認を受けなければならない。 2 前項の承認を受けようとする職員は、旧姓使用承認申請書(様式第1号)を市長に提出しなければならない。 3 前項の旧姓使用承認申請書は、伊豆市職員服務規程(平成16年伊豆市訓令第10号)第4条の履歴事項変更届に添えて提出するものとする。ただし、総務課長が必要と認めた場合は、この限りでない。	2				1	1	1	1	1	1		
22	223	御前崎市	1		御前崎市議会	1	2	1	御前崎市議会会議規則 第1条 この訓令は、職員が互いに個性を尊重し、能力を発揮しやすい職場環境の整備を図るため、婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))により戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等の前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という。))を職務上において使用する場合の手続等に関し、必要な事項を定めるものとする。	2				1	1	1	1	1	1		
22	224	菊川市	2		菊川市議会	1	2	1	菊川市議会会議規則第2条第2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2				1	1	1	1	1	1		
22	225	伊豆の国市	1		伊豆の国市議会	1	2	1	伊豆の国市議会会議規則 (欠席の届出) 第2条2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2				1	1	1	1	1	1		
22	226	牧之原市	2		牧之原市議会	1	2	1	牧之原市議会会議規則 (第2条第2項) 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2				1	1	1	1	1	2		
22	301	東伊豆町	2		東伊豆町議会	1	2	1	東伊豆町議会会議規則 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2						1	1	1	1	1	

都 道 府 県	市 区 町 村	市 区 町 村 名	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査															
			問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。			問12-1 議員の出産を 欠席事由として 明記した規定 (産休を含む) があるか。	問12-2 問12-1で 1. を選択した 場合、取得する ことが可能な休 業期間は、次の うちどれか。	問12-3 問12-1で 1. を選択した 場合、出産に係 る産前産後期 間の明記はある か。	問12-4 問12-3で 1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-5		問12-6		問12-7				
										1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例			配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病
22	302	河津町	1	河津町職員旧姓使用取扱要綱 (趣旨) 第1条 この要綱は、河津町職員(以下「職員」という。)が、婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。)によって戸籍上の氏を改めた後も、引き続き前の氏(以下「旧姓」という。)を使用することに関して必要な事項を定めるものとする。 (旧姓使用の範囲) 第2条 旧姓を使用することができるものは、次に掲げるものとする。 (1) 職員録、名札その他単に氏名が記載されたもの (2) 法令に違反するおそれのない専ら組織内部で使用される文書で、職員の同一性の確認が容易にでき、職務遂行上又は事務処理上、誤解や混乱を生じさせるおそれのないもの (3) 法令に基づかない通知文等で、職員の同一性の確認が容易にでき、職務遂行上又は事務処理上、誤解や混乱を生じさせるおそれのないもの。ただし、町の情報処理システムを使用し作成するもので旧姓への変更が容易でないものを除く。 (4) 前3号に掲げるもののほか、町長が適当と認める軽易な文書等 2 公権力の行使に係る文書、職員の身分関係を規定する文書その他職務遂行上又は事務処理上、誤解や混乱を生じさせるおそれのある文書等については、旧姓を使用することはできない。	河津町議会	1	2	1	河津町議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1
22	304	南伊豆町	4		南伊豆町議会	1	2	1	南伊豆町議会会議規則 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間前(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 (第2条第2項)	2			1	1	1	1	1	
22	305	松崎町	2		松崎町議会	1	2	1	松崎町議会会議規則 第2条第2項 2前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができ	2			1	1	1	1	1	
22	306	西伊豆町	4		西伊豆町議会	1	4	2		2			4	4	2	2	2	
22	325	函南町	4		函南町議会	1	2	1	函南町議会会議規則 第2条 2 前項の規定にかかわらず、議員は出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過するまでの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	1		函南町議会議員の議員報酬等の特例に関する条例 第3条 議員が疾病その他の理由により、町議会の会議等を長期間欠席したときの議員報酬は、議員報酬条例の規定により支給されるべき議員報酬から、町議会の会議等を欠席した日から町議会に出席した日の前日までの期間(以下「欠席期間」という。))に応じて、当該議員の議員報酬に次の表に定める割合(以下「減額割合」という。))を乗じて得た額を減じた額とする。	1	1	1	1	1	1
22	341	清水町	1	清水町職員旧姓使用取扱要綱 第3条 職員は、旧姓を使用しようとするときは、旧姓使用承認申請書(様式第1号)により、町長に届け出なければならない。	清水町議会	1	2	1	清水町議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	1		清水町議員報酬等の特例に関する条例 (議員報酬の減額) 第3条 議員が疾病その他の事由により、長期間欠席したときの議員報酬は、議員報酬条例の規定により支給されるべき議員報酬から、欠席届(様式第1号)を提出した日から復帰届(第2号)を提出した日までの期間(以下「欠席期間」という。))に応じて、当該議員報酬に次の表に定める割合(以下「減額割合」という。))を乗じて得た額を減じた額とする。 【欠席期間/減額割合】 90日を超え180日以下であるとき/100分の20 180日を超え365日以下であるとき/100分の30 365日を超えるとき/100分の50 2 前項の規定において、月の途中で減額割合が生じた場合の報酬の額は、その月の現日数を基礎として、日割によって計算する。 3 第1項の規定により議員報酬の減額を受けている議員が、復帰した月の報酬は、日割りによって計算する。	1	1	1	1	1	1
22	342	長泉町	1	長泉町職員旧姓使用取扱要領 第2条(旧姓使用の承認の申請) 第3条(承認) 第6条(旧姓使用の範囲)	長泉町議会	1	2	1	長泉町議会会議規則 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2		1	1	1	1	1	1	1
22	344	小山町	2		小山町議会	1	2	1	小山町議会会議規則 第2条第2項 出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過するまでの範囲内	2			1	1	1	1	1	

市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																
市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 																

調査時点		議会関係は2025年7月1日（その他2025年4月1日）		市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査																		地域防災計画や避難所運営に関する指針（手引き・ガイドラインを含む）における 具体的な役割		災害対策本部への女性の配置状況			研修の 実施状況
都 道 府 県	市 区 町 村	区 域	問12-8	問12-9	問12-10	問12-11			問12-12	問12-13	問12-14	問12-15	問12-16	問12-17	問12-18	問13	問13-1	問14		問15							
			議員の利用する ことのできる 保育施設等が 議会に設置ま たは提供され ているか。	議員の利用する ことのできる授乳 室等が議会に設 置または提供さ れているか。	議会におけるハラ スメント防止に關 する取組（ハラスメ ント防止に関する 議員向け研修を除 く。）を行っていま すか。	問12-10で 1. を選択した場合、 行っている取組みは、次のうちどれか。			問12-11で 1. を選択した場合 該当部分の条文（本文）を記入してください。	ハラスメント防止に 関する議員向け研 修を行っています か。	当該研修におい て、令和4年4月に 内閣府が公表した 教材動画「政治分 野におけるハラスメ ント防止研修教材」 を利用している又は 利用する予定はあ りますか。	男女共同参画に關 する研修（ハラスメ ント防止に関するも の以外）を行ってい ますか。	議会において、通 称又は旧姓の使用 を認めていますか。	問12-16で 1. を選択した場合 該当部分の条文（本文）を記入してください。	政治分野の男女共同 参画のために実施して いることがあればご記入 ください。	男女共同参画担 当部局又は男女 共同参画センター の具体的な役割 が明確に位置づ けられているか。	問13で1. を選択した場合 該当部分の規定を記入してください。	本部長総数 ※本部長を含む （人）	うち女性 （人）	女性比率 （％）	庁内職員に対す る男女共同参画 の視点からの防 災・復興をテーマ にした研修の実 施状況						
			1. 人員及び場 所の設置また は提供がされて いる。（臨時の ものも含む） 2. 保育に必要 な場所の設置 または提供がさ れている。（臨時 のものも含む） 3. 設置または 提供する予定 である。 4. なし	1. 専用の場所 が設置されてい る。（常設） 2. 授乳等に必 要な場所の設置 または提供がさ れている。（臨時 のものも含む） 3. 設置または提 供する予定であ る。 4. なし	1. 行っている。 2. 行っていない が、今後、取り組 む予定である。 3. 行っており ず、今後、取り組 む予定もない。	1	2	3	その他内容		1. 行っている。 2. 行っていない が、今後、行う予定 である。 3. 行っており ず、今後、行う予定 もない。	1. 研修において利 用している。 2. 研修において利 用していない又は 現在は研修を行っ ていないが、今後 行う研修で利用す る予定である。 3. 研修において 利用していない又 は現在は研修を行 っており、今後 行う研修で利用す る予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていない が、今後、取り組 む予定である。 3. 行っており ず、今後、取り組 む予定もない。	1. 明記した規定が あり、認めている。 2. 明記した規定は ないが、運用上認 めている。 3. 明記した規定が なく、運用上も認 めている。 4. 明記した規定が なく、過去に使用し た事例も判断したこ ともない。		1. 位置づけられ た規定がある。 2. 位置づけられ ていない。 3. その他 （不明等）											
22	100	静岡市	4	4	1			3																			
22	130	浜松市	4	4	3																						
22	203	沼津市	4	4	1	1																					
22	205	熱海市	4	4	3																						
22	206	三島市	4	4	1		2																				
22	207	富士宮市	4	4	1	1																					
22	208	伊東市	4	4	3																						
22	209	島田市	4	4	1			3	ハラスメント（セ レ）宣言への署名依 頼																		
22	210	富士市	2	2	3																						

